

平成26事業年度

事業報告書

自：平成26年4月 1日

至：平成27年3月31日

国立大学法人広島大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	2
	2. 業務内容	2
	3. 沿革	2
	4. 設立根拠法	2
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	2
	6. 組織図	3
	7. 事務所等の所在地	5
	8. 資本金の状況	5
	9. 学生の状況	5
	10. 役員の状況	5
	11. 職員の状況	6
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	7
	2. 損益計算書	7
	3. キャッシュ・フロー計算書	8
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	8
	5. 財務情報	8
IV	事業の実施状況	
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	18
	2. 短期借入れの概要	18
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	19

国立大学法人広島大学事業報告書

I はじめに

広島大学は、「自由で平和な一つの大学」という建学の精神を継承し、理念5原則を掲げ、「社会に貢献する優れた人材の育成と未来社会に資する科学研究」を推進するとともに、第一期中期目標を継承しつつ、平成21年6月に策定した今後10年から15年を見据えた「広島大学の長期ビジョン」に則って整備し、総合研究大学としてバランスのとれた発展を目指して努力している。

国立大学においては、法人化により各大学の自主性・自立性が高まったものの、法人化以降一貫して運営費交付金の削減が継続されるなど、国立大学を取り巻く環境は一層厳しさを増してきている。社会のグローバル化や少子高齢化が急速に進展する中、我が国の高等教育に求められる課題は多く、国立大学を含めた大学そのものの存在意義が問われている。

本学は、社会からの負託に応え、高等教育機関としての普遍的使命を果たすため、時代や環境変化に応じた目指すべき将来像としての「広島大学の長期ビジョン」を踏まえつつ、学長として平成24年10月に「広島大学の機能強化に向けた行動計画2012～『学生が成長する大学、国際社会で存在感のある大学であるために』～」を策定した。平成25年11月に文部科学省が策定した「国立大学改革プラン」を踏まえ、本学は継続して、改革加速期間中における改革構想を検討しており、総合研究大学として世界トップ100を目指すため、①グローバル人材の育成、②世界トップレベルの研究力の強化、③国際交流の推進と地域社会への貢献、④ガバナンスの強化を柱として、学長のリーダーシップの下、これらの機能強化を図る取組を実行することとした。更に、平成25年5月に設置した「行動計画2013策定WG」において、改革構想の特定の事項について検討を継続する中で、同WGの下に6つの作業部会を設け、教育力、研究力の強化のための具体的な実施計画（工程表）の策定について検討し、検討結果を取りまとめた工程表等に示した事項を計画的に実行していくこととした。

運営組織に関しては、国立大学の機能強化に対する社会からの要請及び本学の厳しい財政状況等を踏まえ、運営支援体制を機能面から再構築することとし、平成26年6月に「理事室等（法人本部）」「東広島地区運営支援部」「霞地区運営支援部」「病院運営支援部」の4単位に再編した。

人事面に関しては、教員の人員配分は『「平成22年度以降の教員の人員配分の基本方針」の平成25年度以降の運用（平成24年10月30日役員会承認）』を基本的に継続したうえで、従前の新たな教育組織への対応や女性教員採用支援を可能とする制度に加え、グローバル化を推進するため、平成26年度より外国人教員採用支援枠を設けたほか、若手研究者の活躍の場を全学的に拡大し、教育研究を活性化するため、平成27年度より若手研究者支援枠を設けることとした。また、優れた教員の確保・育成のための競争的環境の確立を目的とし年俸制を導入した。更に、職員の人員配分についても、全学的視点に立った適切かつ効率的な人件費管理及び戦略的な学内配分を行うため、平成25年度より員数方式から金額方式（ポイント制）へ見直し、戦略的な学内配分や人件費削減に対応している。

予算面に関しては、理事室における予算については、前年度予算に削減率を乗じ、その範囲内で各理事室が事業計画を立案・実行してきたが、平成26年度から、事業内容の見直しを図るとともに、予算主義（予算があるから執行すること）から成果主義（事前の評価項目の設定と、それによる事後評価を行うPDCAサイクルによる執行）へ変更を図ることを目的として、全事業について、効果・成果を検討し、見直しを図った。その結果、事業内容の重複が見られる事業（1事業）については予算の削減、2事業については他の類似事業との統合を行い、平成27年度当初予算の編成にあたっては、7事業について事業統廃合を行い、事業の整理を進めた。更に、平成25年度から企画競争とした自動販売機設置契約の対象を拡大し、土地・建物貸付料収入が増収となっており、その増収分を原資として、学生支援のための経費に充当している。

※平成26年度年度計画 参照

http://www.hiroshima-u.ac.jp/top/houjin/jyoho/gyoumu/p_q3r9x8.html

※平成26事業年度に係る業務の実績に関する報告書 参照

http://www.hiroshima-u.ac.jp/top/houjin/jyoho/gyoumu/p_92sw14.html

II 基本情報

1. 目標

1 基本的な理念

「自由で平和な一つの大学」という建学の精神を継承し、平和を希求する精神、新たなる知の創造、豊かな人間性を培う教育、地域社会・国際社会との共存、絶えざる自己変革、という理念5原則の下に、国立大学である広島大学に課せられた使命を果たす。

2 基本的方針

本学は、「社会に貢献する優れた人材の育成と未来社会に資する科学研究」を推進するとともに、第一期中期目標を継承しつつ、平成21年6月に策定した今後10年から15年を見据えた「広島大学の長期ビジョン」に則って整備する。

日本を代表し世界をリードするナショナルセンターとしての機能と、中国・四国地方のリージョナルセンターとしての機能を併せ持つ。そのため、総合研究大学として、教養教育の充実を基盤として大学の普遍的使命を果たしつつ、特長的な分野において世界的教育研究拠点を形成する。

2. 業務内容

- (1) 広島大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 国立大学法人広島大学以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の国立大学法人広島大学以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 広島大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

昭和24年…新制国立大学の一つとして広島大学創設（母体として7校を包括、1校統合）
学部6、分校4、研究所1、教職員定員1,309名、入学定員1,455名（入学許可1,304名）
昭和25年…広島大学開学式。初代学長の森戸辰男が広島大学を「自由で平和な一つの大学」にすることを表明
昭和28年…県立広島医科大学を併合。大学院を設置（3研究科）
昭和47年…評議会が統合移転を決定
昭和57年…東広島キャンパス開校
平成7年…統合移転完了。広島大学の理念5原則を制定
平成11年…創立50周年
平成15年…「広島大学の長期ビジョン」を策定。学部卒業生10万人を突破
平成16年…国立大学法人広島大学発足
平成21年…「広島大学の長期ビジョン－10年から15年後の広島大学像－」を策定
平成24年…「広島大学の機能強化に向けた行動計画2012」を策定

4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

教育研究組織 (平成27年3月31日現在)



7. 事務所等の所在地

広島県東広島市鏡山

8. 資本金の状況

147,223,703,427円(全額 政府出資)

9. 学生の状況

総学生数	19,151人
学部学生	10,975人(専攻科含む)
修士課程又は博士課程前期	2,440人
博士課程又は博士課程後期	1,711人
専門職学位課程	90人
附属学校	3,935人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	浅原 利正	平成19年 5月21日 ～平成27年 3月31日	平成11年 9月 広島大学医学部教授 平成16年 4月 広島大学病院長 平成19年 5月 広島大学辞職 平成19年 5月 広島大学長 平成27年 3月 広島大学辞職
理事・副学長 (教育担当)	坂越 正樹	平成23年 4月 1日 ～平成25年12月31日	平成12年 4月 広島大学教育学部教授 平成21年 4月 広島大学副学長(学生支援・附属 学校担当)
理事・副学長 (教育担当) (平和・国際担当)		平成26年 1月 1日 ～平成27年 3月31日	平成23年 3月 広島大学辞職 平成23年 4月 広島大学理事・副学長(教育担当) 平成26年 1月 広島大学理事・副学長(教育担当) (平和・国際担当)
理事・副学長 (研究担当)	吉田 総仁	平成25年 4月 1日 ～平成27年 3月31日	平成 6年 6月 広島大学工学部教授 平成21年 4月 広島大学大学院工学研究科長・工 学部長 平成22年 4月 広島大学大学院工学研究院長 平成25年 4月 広島大学理事・副学長(研究担当)
理事・副学長 (社会産学連携・広 報・情報担当)	岡本 哲治	平成24年 4月 1日 ～平成27年 3月31日	平成 8年 7月 広島大学歯学部教授 平成19年 4月 広島大学大学院医歯薬学総合研究 科長 平成21年 3月 広島大学辞職 平成21年 4月 広島大学理事(社会連携・広報・ 情報担当) 平成22年 1月 広島大学理事・副学長(社会連携・ 広報・情報担当) 平成24年 4月 広島大学理事・副学長(社会産学 連携・広報・情報担当)
理事・副学長 (医療担当)	茶山 一彰	平成24年 4月 1日 ～平成27年 3月31日	平成12年 9月 広島大学医学部教授 平成23年 4月 広島大学病院長 平成24年 3月 広島大学辞職 平成24年 4月 広島大学理事・副学長(医療担当)

役職	氏名	任期	経歴
理事 (財務・総務担当)	松ヶ迫 和峰	平成26年 4月 1日 ～平成27年 3月31日	平成16年 4月 大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構財務部長 平成18年 4月 独立行政法人大学入試センター事業部長 平成19年 4月 独立行政法人大学入試センター総務企画部長 平成21年 4月 京都大学医学部附属病院事務部長 平成23年 4月 宮崎大学理事・事務局長 平成26年 4月 広島大学理事 (財務・総務担当)
監事	生和 秀敏	平成26年 4月 1日 ～平成28年 3月31日	平成 元年10月 広島大学総合科学部教授 平成 8年 4月 広島大学総合科学部長 平成11年 4月 広島大学副学長 平成18年 4月 広島大学大学院総合科学研究科教授 平成19年 4月 公益財団法人大学基準協会特任研究員 平成26年 4月 広島大学監事
監事	高橋 超	平成26年 4月 1日 ～平成28年 3月31日	昭和61年 4月 愛知教育大学教育学部教授 平成 元年 4月 広島大学学校教育学部附属教育実践研究指導センター教授 平成 6年 4月 広島大学評議員 平成10年 4月 広島大学大学院学校教育研究科長・学校教育学部長 平成15年 6月 広島大学副学長 平成16年 4月 広島大学理事 (教育・学生担当) 平成17年 5月 比治山大学学長 (平成25年3月まで) 平成26年 4月 広島大学監事

11. 職員の状況

教員 4, 137人 (うち常勤1, 695人, 非常勤2, 442人)
職員 4, 831人 (うち常勤1, 620人 (うち病院診療収入により雇用する者467人), 非常勤3, 211人)

(常勤教職員の状況 (病院診療収入により雇用する者を除く。))

- 常勤教職員は、前年度比で24人 (0.8%) 減少しており、平均年齢は44.8歳 (前年度44.3歳) となっております。このうち、国からの出向者は3人、地方公共団体からの出向者は56人です。

Ⅲ 財務諸表の概要

1. 貸借対照表 <http://www.hiroshima-u.ac.jp/top/houjin/jyoho/zaimu/>

(単位：円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	191,489,261,594	固定負債	49,420,207,946
有形固定資産	190,861,425,810	資産見返負債	25,983,392,764
土地	96,895,928,886	センター債務負担金	7,665,711,220
減損損失累計額	△71,330,000	長期借入金	13,802,551,000
建物	95,178,046,465	引当金	125,849,682
減価償却累計額	△34,940,143,525	退職給付引当金	125,849,682
減損損失累計額	△120,303,896	資産除去債務	271,426,814
構築物	7,016,159,332	長期未払金	1,571,276,466
減価償却累計額	△3,869,641,763	流動負債	17,188,814,120
機械装置	539,523,440	運営費交付金債務	1,301,643,222
減価償却累計額	△428,531,178	寄附金債務	5,221,953,959
工具器具備品	48,274,806,522	未払金	7,227,173,252
減価償却累計額	△33,620,733,213	その他の流動負債	3,438,043,687
図書	13,623,596,040		
その他の有形固定資産	2,384,048,700		
その他の固定資産	627,835,784	負債合計	66,609,022,066
流動資産	19,216,898,981	純資産の部	
現金及び預金	4,961,407,566	資本金	147,223,703,427
有価証券	7,900,000,000	政府出資金	147,223,703,427
未収附属病院収入	5,039,861,522	資本剰余金	△ 8,950,520,808
たな卸資産	23,839,661	利益剰余金	5,823,955,890
その他の流動資産	1,291,790,232	純資産合計	144,097,138,509
資産合計	210,706,160,575	負債純資産合計	210,706,160,575

2. 損益計算書 <http://www.hiroshima-u.ac.jp/top/houjin/jyoho/zaimu/>

(単位：円)

	金額
経常費用 (A)	74,799,376,466
業務費	72,728,604,976
教育経費	4,544,368,993
研究経費	6,220,341,093
診療経費	19,414,540,462
教育研究支援経費	825,506,013
人件費	38,880,471,785
その他	2,843,376,630
一般管理費	1,720,723,432
財務費用	318,474,520
雑損	31,573,538
経常収益 (B)	74,052,669,263
運営費交付金収益	26,321,590,988
学生納付金収益	7,952,006,644
附属病院収益	27,533,079,317
その他の収益	12,245,992,314
臨時損益 (C)	△ 165,278,475
目的積立金取崩額 (D)	15,274,919
当期総損失 (B-A+C+D)	△ 896,710,759

3. キャッシュ・フロー計算書 <http://www.hiroshima-u.ac.jp/top/houjin/jyoho/zaimu/>

(単位：円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	4,142,284,573
人件費支出	△ 38,380,221,958
その他の業務支出	△ 27,754,245,611
運営費交付金収入	25,540,028,000
学生納付金収入	8,534,491,725
附属病院収入	27,447,277,777
その他の業務収入	8,754,954,640
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 1,032,434,517
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 1,309,525,216
IV 資金に係る換算差額 (D)	0
V 資金増加額 (E=A+B+C+D)	1,800,324,840
VI 資金期首残高 (F)	3,161,082,726
VII 資金期末残高 (G=F+E)	4,961,407,566

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 <http://www.hiroshima-u.ac.jp/top/houjin/jyoho/zaimu/>

(単位：円)

	金額
I 業務費用	32,703,426,176
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	74,999,545,232 △ 42,296,119,056
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	2,491,317,920
III 損益外減損損失相当額	0
IV 損益外有価証券損益相当額 (確定)	0
V 損益外有価証券損益相当額 (その他)	0
VI 損益外利息費用相当額	2,205,755
VII 損益外除売却差額相当額	1,544,833
VIII 引当外賞与増加見積額	47,904,076
IX 引当外退職給付増加見積額	△ 1,572,731,174
X 機会費用	617,695,023
XI (控除) 国庫納付額	0
XII 国立大学法人等業務実施コスト	34,291,362,609

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成26年度末現在の資産合計は前年度比3,122百万円(1.5%(以下、特に断らない限り前年度比・合計))減の210,706百万円となっている。

主な減少要因としては、工具器具備品が、減価償却等による4,689百万円の減少に対して取得による増加が2,866百万円に留まったことにより1,823百万円(11.1%)減の14,654百万円となったこと、流動資産の有価証券が、運営費交付金債務の減少等に伴い運用可能な資金の減少により3,600百万円(31.3%)減の7,900百万円となったことが挙げられる。

なお、主な増加要因としては、平成26年12月の臨床管理棟(旧外来棟)及び中央研究棟(旧第一中央診療棟)改修工事、広島大学イノベーションプラザの寄附受け、平成27年3月の広島大学病院ファミリーハウスの新営工事に伴い、建物が464百万円(0.8%)増の60,118百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成26年度末現在の負債合計は1,562百万円(2.3%)減の66,609百万円となっている。

主な減少要因としては、運営費交付金債務が、退職給付及び復興関連事業の執行により1,228百万円(48.5%)減となったこと、(独)国立大学財務・経営センター債務負担金が償還により1,101百万円(11.2%)減となったことが挙げられる。

なお、主な増加要因としては、長期借入金、臨床管理棟(旧外来棟)の整備に伴う借入により779百万円(6.0%)増

となったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成26年度末現在の純資産合計は1,560百万円(1.1%)減の144,097百万円となっている。

主な減少要因としては、目的積立金が、病院診療棟整備事業の執行により370百万円(88.3%)減の49百万円となったこと、平成25年度に生じた未処理損失642百万円を補填するため、積立金642百万円を取り崩したことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成26年度の経常費用は2,813百万円(3.9%)増の74,799百万円となっている。

主な増加要因としては、人件費が、給与改定臨時特例法の廃止に伴う給与の増加及び退職給付費用の増加により2,854百万円(7.9%)増の38,880百万円となったこと、受託研究費等及び受託事業等の当期受入額の増加に伴い、受託研究費及び受託事業費が551百万円(24.0%)増の2,843百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成26年度の経常収益は2,451百万円(3.4%)増の74,053百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収益が、給与改定臨時特例法の廃止に伴う給与削減額の戻し分等の増及び固定資産取得の減により2,165百万円(9.0%)増の26,322百万円となっていること、附属病院収益が、新診療棟への移転に伴い手術室が増えたことによる手術件数の増加及び難易度の高い手術へのシフト棟による診療内容充実に伴う診療単価の増により107百万円(0.4%)増の27,533百万円となっていることが挙げられる。

なお、主な減少要因としては、施設整備費補助金の当期受入額の減により施設費収益が634百万円(41.3%)減の902百万円となったことが挙げられる。

(当期総利益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除売却損83百万円、減損損失117百万円、臨時利益として固定資産除売却に伴う見返負債戻入34百万円、固定資産売却益1百万円を計上した結果、平成26年度当期総損失は255百万円(39.7%)増の897百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の業務活動によるキャッシュ・フローは1,180百万円(22.2%)減の4,142百万円となっている。

主な減少要因としては、補助金等収入が設備整備費補助金の当期受入額の減等により740百万円(21.4%)減により2,715百万円となったことが挙げられる。

なお、主な増加要因としては、附属病院収入が429百万円(1.6%)増の27,447百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の投資活動によるキャッシュ・フローは5,947百万円(85.2%)増の△1,032百万円となっている。

主な増加要因は、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が9,778百万円(56.6%)減により△7,496百万円となっていることが挙げられる。

なお、主な減少要因としては、有価証券による収入及び支出の差が1,900百万円収入減となっていること、施設費による収入が1,871百万円(39.4%)減により2,873百万円となっていることが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の財務活動によるキャッシュ・フローは3,383百万円(163.2%)減の△1,310百万円となっている。

主な減少要因としては、借入れによる収入が3,250百万円(78.7%)減の880百万円となったこと、リース債務の返済による支出が160百万円(32.6%)増の△651百万円になったことが挙げられる。

なお、主な増加要因としては、国立大学財務・経営センター債務負担金返済による支出が33百万円(2.9%)減の△1,101百万円になったこと、が挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成26年度の国立大学法人等業務実施コストは1,749百万円(5.4%)増の34,291百万円となっている。

主な増加要因としては、損益計算書上の費用が2,652百万円(3.7%)増の75,000百万円となったことが挙げられる。

なお、主な減少要因としては、引当外賞与増加見積額が72百万円(60.0%)減の48百万円となったこと、引当外退職給付増加見積額が157百万円(11.1%)減の△1,573百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
資産合計	201,429	204,748	207,861	213,828	210,706
負債合計	55,349	59,346	63,177	68,171	66,609
純資産合計	146,080	145,402	144,684	145,657	144,097
経常費用	62,520	67,500	66,485	71,986	74,799
経常収益	64,975	69,087	67,398	71,602	74,053
当期総利益	2,423	1,608	967	△642	△897
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,635	8,676	6,274	5,322	4,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,372	△7,052	△8,237	△6,979	△1,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	△369	△40	720	2,073	△1,310
資金期末残高	2,405	3,989	2,746	3,161	4,961
国立大学法人等業務実施コスト	29,240	31,328	28,979	32,542	34,291
(内訳)					
業務費用	24,208	27,608	25,281	30,375	32,703
うち損益計算書上の費用	62,609	67,556	66,553	72,348	75,000
うち自己収入	△38,400	△39,948	△41,272	△41,973	△42,296
損益外減価償却相当額	2,798	2,622	2,511	2,483	2,491
損益外減損損失相当額	—	10	88	25	—
損益外有価証券損益相当額 (確定)	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額 (その他)	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	13	2	2	2	2
損益外除売却差額相当額	1	—	4	42	2
引当外賞与増加見積額	△39	15	△120	120	48
引当外退職給付増加見積額	373	△380	400	△1,416	△1,573
機会費用	1,885	1,452	813	911	618
(控除) 国庫納付額	—	—	—	—	—

② セグメントの経年比較・分析 (内容・増減理由)

ア. 業務損益

病院セグメントの業務損益は△1,224百万円と、前年度比1,060百万円減となっている。

これは、物件費の減少に対して平成25年度に竣工した新診療棟の建物等の減価償却費の増加が影響したことにより、診療経費が29百万円(0.1%)増の19,415百万円となったこと、給与改定臨時特例法の廃止に伴う影響及び看護師の増員等に伴い人件費472百万円(3.6%)増の13,552百万円となったこと、新診療棟の特殊要因経費の減により運営費交付金収益が902百万円(21.5%)減の3,296百万円になったことが主な要因として挙げられる。

病院以外(法人共通を除く)の業務損益は460百万円と、前年度比695百万円増となっている。これは、運営費交付金収益が、給与改定臨時特例法の廃止に伴う給与削減額の戻し分等の増及び固定資産取得の減により3,066百万円(15.4%)増の23,025百万円となったことが主な要因として挙げられる。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
病院	2,278	1,904	912	△164	△1,224
病院以外 (法人共通を除く)	△18,610	△342	△17	△235	460
(内訳)					
大学 (病院、放射光科学研究センター、原爆放射線医 科学研究所、附属学校を除く)	△16,193	376	596	467	1,005
放射光科学研究センター	△276	△219	△200	△215	△173
原爆放射線医科学研究所	—	—	—	△79	△73
附属学校	△2,141	△499	△413	△408	△299
法人共通	18,787	25	18	15	17
合計	2,455	1,587	913	△384	△747

イ. 帰属資産

病院セグメントの総資産は52,963百万円と、前年度比2,135百万円(3.9%)減となっている。

これは、平成26年12月の臨床管理棟(旧外来棟)及び中央研究棟(旧第一中央診療棟)の竣工に伴い、病院セグメン

トにおける建設仮勘定が667百万円（100.0%）減の0円，工具器具備品が新規取得額を上回る減価償却費を計上した影響で1,462百万円（15.2%）減の8,141百万円となったことが主な要因として挙げられる。

病院以外（法人共通を除く）のセグメントの総資産は152,781百万円と，前年度比2,788百万円（1.8%）減となっている。これは，有価証券が，運営費交付金債務の減少等に伴い運用可能な資金の減少により3,600百万円（31.3%）減の7,900百万円となったことが主な要因として挙げられる。

（表） 帰属資産の経年表

（単位：百万円）

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
病院	40,449	42,139	45,638	55,098	52,963
病院以外（法人共通を除く）	158,575	158,619	159,477	155,569	152,781
（内訳）					
大学 （病院，放射光科学研究センター，原爆放射線医 科学研究所，附属学校を除く）	130,808	130,747	131,932	125,080	122,378
放射光科学研究センター	891	1,002	868	1,000	942
原爆放射線医科学研究所	—	—	—	2,966	3,035
附属学校	26,876	26,871	26,677	26,523	26,427
法人共通	2,405	3,989	2,746	3,161	4,961
合計	201,429	204,748	207,861	213,828	210,706

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総損失896,710,759円を計上したため，現金の裏付けがあり翌期の財源として繰越し，事業の用に供することが可能な目的積立金申請額は，0円となった。

また，平成26年度においては，診療環境整備の目的に充てるため，369,187,000円を使用した。

（2）施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

（霞）総合研究棟改修（臨床系B）（取得原価866百万円）

（東広島）実験研究棟改修Ⅲ（工学系）（取得原価611百万円）

（霞）総合研究棟耐震改修（医学系）（取得原価104百万円）

（医病）医療支援センター改修（旧外来診療棟）（取得原価1,290百万円）

広島大学病院ファミリーハウス新営（取得原価111百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

（霞）総合研究棟改修Ⅲ（臨床系）（当事業年度増加額0，総投資見込額1,445百万円）

耐震対策事業（当事業年度増加額0，総投資見込額335百万円）

新ゲノム時代のモデル動物基盤拠点の整備－世界的研究拠点に向けた教育研究拠点の整備－

（当事業年度増加額0，総投資見込額169百万円）

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

旧第一中央診療棟の一部除却（取得価格661百万円，減価償却累計額448百万円，減損損失累計額213百万円）

④ 当事業年度において担保に供した施設等

土地（帳簿価格25,066百万円，被担保債務880百万円）

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	68,210	69,625	70,364	74,781	72,827	75,993	82,528	85,859	75,282	77,305	
運営費交付金収入	27,052	27,052	26,867	29,280	26,787	28,021	27,667	30,284	26,954	28,070	
補助金等収入	1,855	1,858	2,218	2,402	3,090	3,712	7,177	8,397	4,860	5,541	
学生納付金収入	9,061	8,971	8,934	8,761	8,755	8,599	8,600	8,545	8,510	8,535	
附属病院収入	22,133	23,509	23,787	25,459	25,054	26,787	26,765	27,043	27,752	27,421	
その他収入	8,109	8,235	8,558	8,879	9,141	8,874	12,319	11,590	7,206	7,738	
支出	68,210	65,538	70,364	70,459	72,827	70,699	82,528	83,179	75,282	75,471	
教育研究経費	36,358	33,240	36,326	35,821	36,421	33,565	34,958	34,435	35,957	35,384	
診療経費	20,774	21,809	22,212	22,903	23,477	24,112	28,825	29,366	27,040	26,653	
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他支出	11,078	10,489	11,826	11,735	12,929	13,022	18,745	19,378	12,285	13,434	
収入－支出	0	4,087	0	4,322	0	5,294	0	2,680	0	1,834	

※一般管理費については、22年度より教育研究経費に含めて計上している。

※平成26年度における各区分の差額理由については、平成26年度決算報告書を参照。

IV 事業の実施状況

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は74,052,669,263円で、その内訳は、運営費交付金収益26,321,590,988円(35.5%(対経常収益比、以下同じ))、附属病院収益27,533,079,317円(37.2%)、学生納付金収益7,952,006,644円(10.7%)、受託研究等収益3,029,154,965円(4.1%)、資産見返負債戻入2,813,715,179円(3.8%)、補助金等収益2,212,763,159円(3.0%)その他4,190,359,011円(5.7%)となっている。

また、霞キャンパス再整備事業(医療支援センター(旧外来診療棟)の改修)の財源として、(独)国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入を行った(平成26年度新規借入額880,241,000円、期末残高13,904,436,000円(既往借入分を含む))。

(2) 財務データ等と関連づけた事業説明

ア. 大学(病院、放射光科学研究センター、原爆放射線医科学研究所、附属学校を除く)セグメント

大学(病院、放射光科学研究センター、原爆放射線医科学研究所、附属学校を除く)セグメントは、学部、研究科、専攻科、図書館、中国・四国地区国立大学共同利用施設、学内共同教育研究施設等及び法人本部各室によって構成されており、「自由で平和な一つの大学」という建学の精神を継承し、理念5原則を掲げて「広島大学長期ビジョン」に則った施策を進め、総合大学としてバランスのとれた発展を目指している。平成26年度においては、年度計画において定めた教育・研究・社会貢献に関する目標等の実現、さらに本学の機能強化に向けた大学改革の取組を重点的に行った。

① 教育研究等の質の向上

- ・教育の国際展開と充実を図る観点から継続的に実施している学生派遣プログラムを拡充し、海外の大学への留学を促進した。具体的には、STARTプログラムの派遣グループ数を6グループから8グループに増加させることにより、派遣人数を144名から208名に増加させたほか、ASEAN諸国との学部学生交流であるAIMSプログラムでは学生交流を本格的に開始し、日本人学生25名を派遣するとともに、ASEAN諸国の学生22名を受け入れた。また、平成27年度から、クォーター制(4学期制)の導入、

学士課程及び大学院課程の授業科目に共通の授業科目番号を付与するナンバリング制度の導入を決定した。

- ・学生支援充実の観点から、キャリアセンターと若手研究人材養成センターを統合し、「グローバルキャリアデザインセンター」に再編し、留学生を含めた学部生から博士課程後期の学生、若手研究者に至るまでの窓口を一本化し、すべての学生及び若手研究者に対するキャリア開発支援の拡充・強化を図った。
 - ・入学者選抜の改善に向けた取組として、志願者の利便性の向上及び大学のグローバル化に向け、インターネット出願を導入し、出願利用状況は約20%の利用率であった。平成27年度には、更なる利用拡大を目指し、広報活動を行うこととしている。
 - ・世界的な研究拠点へ展開していくため、平成25年度に構築した、分野間連携・融合や学際研究の促進のための世界的研究拠点形成システムにおいて、平成26年度は、人文社会系及び理工農医系の各分野から6つのインキュベーション研究拠点と1つの自立型研究拠点を選定した。基礎研究から応用研究まで一体的に推進し、多様な研究拠点を継続的に創出・育成し、本学の研究力の中核として発展するよう、平成25年度選定拠点と併せ、拠点への重点支援を実施した。
 - ・世界的研究拠点形成システムに加え、世界トップクラスの研究大学に飛躍するため、全教員に対して点数化による個人評価とその処遇の反映を全学展開するため「人事評価システム」の整備に着手し、国際研究活動の評価指標を重点項目とするなどの個人評価の基本方針を策定し、理工農医系について、各部局において、評価項目・方法を定め、平成26年10月より個人評価結果を処遇へ反映させた。
 - ・研究支援体制強化のため、研究推進を担うシニアURA (University Research Administrator)、URA及び部局において研究者を支援するアソシエイトURAからなる全学的なURA組織体制を整備しており、平成26年度は、研究拠点、DP、DRを中心とした本学の中核となる研究領域に対し、外部資金申請等支援を開始するとともに、全学の国際研究活動の活性化のための支援システムを整備し、支援を実施したほか、スーパーグローバル大学創成支援事業等の申請において、多様な能力を有するURAが本学の研究力強化の観点から支援を行い、事業採択に貢献した。
- ② 運営組織の再編・運営支援体制の強化
- ・運営組織に関して、国立大学の機能強化に対する社会からの要請及び本学の厳しい財政状況を踏まえ、運営支援体制を機能面から再構築することとし、平成26年6月に「理事室等（法人本部）」「東広島地区運営支援部」「霞地区運営支援部」「病院運営支援部」の4単位に再編した。
- ③ 財務内容の改善等に関する取組
- ・財務内容の改善に関して、理事室における予算については、前年度予算に削減率を乗じ、その範囲内で各理事室が事業計画を立案・実行してきたが、平成26年度から、事業内容の見直しを図るとともに、予算主義（予算があるから執行すること）から成果主義（事前の評価項目の設定と、それによる事後評価を行うPDCAサイクルによる執行）へ変更を図ることを目的として、全事業について、効果・成果を検討し、見直しを図った。その結果、事業内容の重複が見られる事業（1事業）については予算の削減、2事業については他の類似事業との統合を行い、平成27年度当初予算の編成にあたっては、7事業について事業統廃合を行い、事業の整理を進めた。管理的経費については、平成24年度から3年間で10%の節減目標を設定しているが、管理的経費予算を前年度比△5%削減するとともに、契約方法の見直し及び業務委託の内部化を実施するなど一層の経費節減に取り組むことにより、平成23年度決算額から約44%の削減を達成しており、年度計画を順調に進めることができた。
 - ・競争的資金獲得に向けた取組に関して、平成23年度に策定した「競争的資金獲得戦略」を検証結果に基づき、改定した。平成26年度は、本学独自のA-KPI (Achievement-motivated Key Performance Indicators：目標達成型重要業績指標)を設定し、現状を把握するとともに、「スーパーグローバル大学創成支援事業（タイプA）」の申請に活用した。これらの取組等により、「スーパーグローバル大学創成支援事業（タイプA）」、「科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業」など大型プロジェクトの採択に繋げることができた。
 - ・平成27年度予算において、第三期中期目標期間に向けた改革加速期間の最終年度であることを踏まえ、財政面における学内のマネジメント機能を高める観点から、一般運営費交付金対象事業費の中に「学長裁量経費」（9億47百万円）が試行的な取組として新たに区分された。本経費は、平成27年度予算編成において、改革構想実現に向けた取組、学長のリーダーシップによる重点的事業の実施、東千田キャンパスの機能充実等を「学長裁量経費」として位置付けている。
- ④ 施設及び設備の整備に関する取組
- ・施設整備に関して、施設整備ランドデザインに基づく年次計画により、霞キャンパスの病院跡地を臨床系医学部の教育研究施設に改修、東広島キャンパスの工学部研究棟のリニューアル（実験研究棟A4）、ライフライン再生（受変電設備、給水設備、RIフィルター）、学生宿舍の改修及び講義室の空調改修等を実施した。
 - ・東千田キャンパスの機能充実を図るため、広島地区学生の教養教育と大学間・産業界等との連携による教育研究の実施を目的とした「知的人材育成センター（仮称）」の整備に着手し、平成27年度には竣工予定である。
 - ・設備整備に関して、「好循環実現のための経済対策」（平成25年12月5日閣議決定）を実施するために編成された、国の平成25年度補正予算（設備整備費補助金）で、全国共同利用・共同研究拠点である放射光科学研究センターにおいて、高いレベルの国際共同研究の展開を促進するための研究用設備として、放射光入射装置安定化システムが予算措置され平成26年度に導入し、実践的な教育や革新的な研究に取り組んでいる。
- ⑤ 人事に関する取組
- ・教員の人員配分は『「平成22年度以降の教員の人員配分の基本方針」の平成25年度以降の運用（平成24年10月30日役員会承認）』を基本的に継続したうえで、従前の新たな教育組織への対応や女性教員採用支援を可能とする制度に加え、グローバル化を推進するため、平成26年度より外国人教員採用支援枠を設けたほか、平成27年度より若手研究者支援枠を設けることとした。また、優れた教員の確保・育成のための競争的環境の確立を目的に年俸制を導入した。更に、職員の人員配分についても、全学的視点に立った適切かつ効率的な人件費管理及び戦略的な学内配分を行うため、平成25年度より員数方式から金額方式（ポイント制）へ見直ししており、戦略的な学内配分や人件費削減に対応している。

大学（病院、放射光科学研究センター、原爆放射線医学研究所、附属学校を除く）セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益20,381,537,379円（54.1%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、当該セグメントに箇所付けられた学生納付金収益7,762,942,324円（20.6%）、受託研究等収益2,613,342,973円（7.0%）、補助金等収益1,916,123,808円（5.1%）その他4,985,208,302円（13.2%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費22,557,912,773円（61.5%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））、研究経費5,157,440,783円（14.1%）、教育経費4,094,192,737円（11.2%）、その他4,844,723,269円（13.2%）となっている。

イ. 病院セグメント

1) 大学病院のミッション等

広島大学病院は、①医学・歯学・薬学・保健学の統合による新しい医療の開発と提供、②よく理解できる安全な医療の提供、③温かい心と倫理観を持つ医療人の育成、④平和につながる国際的医学教育・研究の展開、という行動目標・基本方針に基づいて、全人的高度医療の実践、新しい医療の探求と開発、優れた医療人の育成を行っている。

2) 大学病院の中・長期の事業目標・計画

大学病院では、上記のミッションを実現するための中・長期的な事業目標・計画として、診療体制の充実、未来の医療に対応可能な施設の整備、医師と医療職員との役割分担の推進、地域との連携強化、質の高い卒後臨床研修の継続的实施等を推進していくこととしている。建物整備については、診療棟への移転後の旧外来棟をスタッフエリアとして活用するための耐震改修（総額15億円）が、平成26年度に完成した。

また、医療機器の整備については、これまで年間10億円程度を医療機器の新規設置・更新に充ててきたが、平成25年の診療棟整備に伴い多くの医療機器の新規設置・更新を行ったため、今後10年間で70億円程度の整備を実施する予定である。

3) 平成26年度の取組等

① 診療体制の充実、旧外来棟の改修計画の推進

- ・検査に伴う放射線被ばくの影響等に関する患者からの質問への対応、及び低線量被ばくからの細胞再生の研究のため、未来医療センターに教員1名を新規配置した。
- ・がん治療センターを、成人がん部門、緩和ケア部門、小児がん部門で構成する体制に再編した。
- ・旧外来棟の耐震改修を行ったうえでスタッフエリアとして活用するために改修する工事を平成25年度から開始し、完了した。

② 医師と医療関係職員並びに事務職員間の役割分担の推進

- ・医師事務作業の負担軽減を図るため、クラーク業務の充実に向けて、医師事務作業補助者研修を実施したほか、医師事務作業補助者配置計画を立て、6月から消化器外科・移植外科に1名、9月から総合診療科に1名配置するとともに、入院に関する業務として9月から救急科の外傷データ入力を開始、10月から診断群分類区分説明書作成と患者への説明を開始、11月から眼科の入院準備等の業務、産婦人科の産科医療補償制度の入力等を開始した。また、12月から医師事務作業補助者を新たに2名採用した。
- ・医事関係業務の複線型キャリアパスの運用を図るため、契約専門職員を対象とした採用試験を実施した。また、契約一般職員から契約専門職員等への登用試験について、年度中途の欠員補充に対応できるよう、制度の見直しを行った。

③ 地域との連携強化

- ・地域の医療拠点として、広島県地域医療再生計画に基づき、県立広島病院と連携し、平成25年5月に運用を開始したドクターヘリの更なる迅速な運航・管理に対応するため、格納庫を併設した運航管理事務所を整備した。ドクターヘリの運行状況として、平成26年度は438回出動している。
- ・広島県、山口県及び島根県の行政機関、消防機関、災害拠点病院等と8月20日に発生した広島市北部の土砂災害に関し、本院から、DMAT（災害派遣医療チーム）に延べ11名、災害派遣ナースに延べ15名、DPAT（災害派遣精神医療チーム）に2名、広島県公衆衛生チームに1名の職員を派遣するとともに、広島県、山口県及び島根県の行政機関、消防機関、災害拠点病院等と、広島市土砂災害に係るDMAT検証会を行った。
- ・医療関係者、福祉関係者、行政担当者等、実際に広島土砂災害の被災地や避難所で活動した多職種の方々とのディスカッションの場として、特別シンポジウム「災害における多職種連携と今後のあり方」を開催した。
- ・広島市内の4基幹病院（県立広島病院、広島市民病院、広島赤十字・原爆病院、広島大学病院）の機能分担・連携の一環として高度な放射線治療機能を集約した「広島がん高精度放射線治療センター」をJR広島駅北口に整備することとし、現在、工事を進めている。（平成25年度着工、平成27年度開設予定）
- ・中国四国地方で唯一の小児がん拠点病院に指定されたことを受け、患者及び家族が療養生活を円滑に送れるよう、長期滞在できる施設「広島大学病院ファミリーハウス」を建設し、平成27年度の開設に向けて準備を進めている。

④ 生涯教育の観点に立った医療人育成の実践の実現

- ・医科・歯科の卒後臨床研修プログラムの充実を図るため、広島卒後臨床研修ネットワーク指導医養成講習会を開催し、指導医の養成や指導技術の向上に努めている（修了者38名）ほか、研修中1年目・2年目の研修医それぞれに対応した内容の研修医セミナーを30回開催した。さらに、全国で開催されたセミナーのうち、TVセミナーとして11回、特別セミナーを1回実施し、各研修医の目標達成に向けたきめ細やかな支援を行っている。
- ・女性医師の臨床に係る研修機会の促進を図る事業を実施した。男女共同参画の観点から、病院独自に「広島大学病院女性医師海外派遣プロジェクト」を計画。平成26年度はアメリカ合衆国、韓国などでの国際学会へ計9名の女性医師を派遣し、先進的な臨床研究の成果について知見を深めるなどの研修成果を上げている。
- ・臨床研究部の組織体制の見直しを行うとともに、臨床研究の推進強化を図るため、治験コーディネーターを2名増員するととも

に、生物統計の専門家1名を講師として採用した。また、医療法に基づく臨床研究中核病院の承認制度への対応及び臨床研究における支援体制の強化を図るため、「臨床研究部」から「総合医療研究推進センター」に組織再編し、教員2名、薬剤師5名、看護師5名を増員することとした。このうち、3月に助教1名、看護師3名を採用した。

4) 「病院セグメントにおける事業実施財源」及び「病院収支の状況」について

病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益27,533,079,317円(83.6%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、運営費交付金収益3,296,300,589円(10.0%)、寄附金収益402,204,252円(1.2%)、その他1,718,917,131円(5.2%)となっている。一方、事業に要した経費は、診療経費19,414,540,462円(56.8%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、人件費13,551,724,869円(39.7%)、研究経費415,126,938円(1.2%)、その他793,195,820円(2.3%)となり、差引△1,224百万円の発生損失となっている。

病院セグメントの情報は以上であるが、これを更に、病院の期末資金の状況が分かるよう調整(病院セグメント情報から、非資金取引情報(減価償却費、資産見返負債戻入など)を控除し、資金取引情報(固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済の支出など)を加算して調整)すると、下表「病院セグメントにおける収支の状況」のとおり。

病院セグメントにおける収支の状況
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

	金額
I 業務活動による収支の状況 (A)	2,320,437,537
人件費支出	△ 12,929,028,922
その他の業務活動による支出	△ 16,014,239,859
運営費交付金収入	3,298,298,589
附属病院運営費交付金	0
特別運営費交付金	484,400,000
特殊要因運営費交付金	295,478,117
その他の運営費交付金	2,518,420,472
附属病院収入	27,533,079,317
補助金等収入	303,765,902
その他の業務活動による収入	128,562,510
II 投資活動による収支の状況 (B)	△ 1,752,565,354
診療機器等の取得による支出	△ 787,218,394
病棟等の取得による支出	△ 1,062,045,654
無形固定資産の取得による支出	△ 5,600,800
施設費収入	102,299,494
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	0
その他の投資活動による支出	0
その他の投資活動による収入	0
利息及び配当金の受取額	0
III 財務活動による収支の状況 (C)	△ 1,125,092,392
借入金による収入	880,241,000
借入金の返済による支出	△ 115,888,000
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 1,100,798,555
借入利息等の支払額	0
リース債務の返済による支出	△ 506,552,174
その他の財務活動による支出	0
その他の財務活動による収入	0
利息の支払額	△ 282,094,663
IV 収支合計 (D=A+B+C)	△ 557,220,209
V 外部資金による収支の状況 (E)	96,888,686
受託研究・受託事業等支出	△ 259,440,462
寄附金を財源とした事業支出	△ 419,001,807
受託研究・受託事業等収入	347,248,791
寄附金収入	428,082,164
VI 収支合計 (F=D+E)	△ 460,331,523

業務活動においては、収支残高は2,320百万円となっており、前年度と比較すると4,772百万円減少している。これは、看護体制・診療体制の充実を図るための看護師の新規雇用などによる人件費の増加(389百万円)などがあつたものの、平成25年度に診療棟の竣工に伴い実施した学内予算による業務達成基準適用事業の減少などにより運営費交付金収入が前年度に比べて著しく減少(4,177百万円)したことが主な要因である。

投資活動においては、収支残高は△1,753百万円となっており、前年度と比較すると7,951百万円増加している。これは、施設費による収入が減少(769百万円)したほか、診療棟の竣工に伴う医療機器整備や、建物新営設備等の整備の大部分が平成25年度に実施されたため、平成26年度は診療機器等取得に伴う支出が4,650百万円減少したことや、病棟等の取得による支出が4,068百万円減少したことが主な要因である。

財務活動においては、収支残高は△1,125百万円となっている。これは、国立大学財務経営センターからの借入金等により、平成19年度から施設の再整備計画を実施していたためであり、その償還にあたっては附属病院収入を充当することとされ、平成26年度における償還額は1,499百万円であった。また、リースによる設備投資も活用せざるを得ない状況から、その支出額は507百万円となっている。高度な医療を実施するための医療環境の整備により多額の借入を行い、その償還に資金を割いているところである。

差引きの収支合計(病院会計)では、△557百万円となっている。これは、医療機器の充実整備経費として目的積立金369百万円を投入したこと、臨床管理棟改修に伴う設備整備費予算84百万円の前倒し執行を行ったこと、査定による附属病院収入の減額が△232百万円あつたこと等が主な要因である。今後、査定されたレセプトの分析を行い、査定による附属病院収入の減額を減らす取り組み等による収支改善の必要性があると考えている。

なお、「附属病院セグメントにおける収支の状況」の収支合計(差額)のほかに、「霞キャンパスの再整備に関連した医療機器高度化事業」(平成25年度～平成27年度)にかかる経費として350百万円を確保し繰り越しているため、平成26年度においては、その他の事業実施財源を圧迫している状況にある。

5) 総括(一「病院収支の状況」を踏まえた財政上の課題等一)

平成26年度においては、年度計画等は概ね順調に実施したものの、更新時期に近づいている大型医療機器も多数あることから、今後の機器整備財源の確保が重要な財政上の課題となっている。地域の医療拠点としての位置づけから高度な医療の提供が求められており、それに見合う医療機器の高度化も行っていく必要があることも含めると、継続的な医療機器整備の必要性は高い。そのため、医療機器整備のための必要経費は多額なものになるが、翌年度以降においても、経営基盤の安定化を図りつつ、中・長期的な視点により計画的・継続的な医療機器整備を進めていくこととしている。

このように、病院における教育・研究・診療業務の実施に必要な資金の獲得が厳しい状況ではあるが、広島県の拠点病院としての特色を活かして医療人の育成を推し進めると同時に、世界に貢献できる医療技術の開発にも努めていく。また、健康で安全・安心な地域づくりのための医療提供と医療システムの構築に寄与しながら、大学病院の使命を果たすため経営基盤の強化を図りつつ、必要な財源確保を行うこととしている。

ウ. 放射光科学研究センターセグメント

放射光科学研究センターセグメントは、平成22年度に共同利用・共同研究拠点に認定された放射光科学研究センター(HiSOR)で構成されており、放射光を用いた物性物理学の分野では世界最高レベルの放射光設備の活用や最先端の放射光計測技術の開発による物質科学研究の推進と卓越した学術成果の創出、及び国内外の研究者が集い最先端の研究活動を展開する共同利用・共同研究拠点の国際的環境を活用した特色ある人材育成を進めている。

放射光科学研究センターは、文部科学省より措置される共同利用・共同拠点に係る特別経費とセンター予算等により運営されており、センターオリジナルの先端計測技術を用いてはじめて実施できる物質・ナノ科学分野の共同利用・共同研究の国際展開、世界トップレベルの放射光物質物理学研究拠点の構築、及び次世代小型放射光源の開発研究を推進している。センタースタッフと国内外の研究者との共同研究においては、共著発表論文がNature Nanotechnology, Physical Review Lettersなど世界最高レベルの著名な学術雑誌へ掲載されるなど、卓越した学術成果の創出に繋がっている。また、物質の運動状態を高精度で決定できる電子構造解析、スピン構造解析及びナノ構造物質解析をはじめとする放射光最先端計測技術の高度化を着実に進めている。

設備整備としては、文部科学省から共同利用・共同研究拠点の設備として、平成25年度補正予算で措置された設備整備費補助金にて、放射光入射装置安定化システムを平成26年度に更新した。

放射光科学研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、当該セグメントに箇所付けられた運営費交付金収益119,612,097円(51.5%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、寄附金収益3,259,613円(1.4%)、受託研究等収益3,000,000円(1.3%)、その他106,310,953円(45.8%)となっている。また、事業に要した経費は、研究経費271,926,759円(67.0%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、人件費107,057,822円(26.4%)、その他26,635,046円(6.6%)となっている。

エ. 原爆放射線医科学研究所セグメント

原爆放射線医科学研究所セグメントは、平成22年度に共同利用・共同研究拠点に認定された原爆放射線医科学研究所で構成されており、我が国最大の放射線影響研究分野の中核的研究機関として、放射線影響研究において「ヒトの放射線障害の研究と治療開発」に関し、「世界の卓越した研究拠点」としての地位の確立を目指すとともに、得られた研究成果を大学院教育に反映させることにより、放射線影響学・医科学分野における次世代の研究者及び医師の育成や放射線災害医療等の社会的な要請に応えられる人材の養成を行っている。

原爆放射線医科学研究所は、文部科学省より措置される共同利用・共同拠点に係る特別経費と研究所予算等により運営しており、原爆や各種放射線による障害に対する学術資料・研究手法と、先端的研究機器を放射線研究者コミュニティに公開することにより、基礎研究から治療に至るまで、わが国の放射線影響学・医科学研究を特段に推進している。

福島原発事故等で早期解明が求められている低線量放射線影響に関する研究を推進するため「原子力災害復興支援研究センター」を設置し、低線量放射線と内部被ばくの影響解明と治療開発を全国の研究者が結集して実施する研究体制を整えており、共同利用・共同研究拠点の成果として、平成 26 年度には 16 件の「福島原発事故対応緊急プロジェクト研究課題」を含む 127 件の共同研究を推進した。

設備整備としては、低線量・低線量率放射線の被ばくによる人体影響と健康リスク解明を目的として、平成 25 年度予算で追加措置された特別運営費交付金で、平成 26 年度には次世代シーケンサーシステム及びハイスループット細胞画像解析システムを導入したほか、平成 27 年度には低線量照射装置及びサイトジェネティックスキャニングシステムを導入する予定である。

原爆放射線医科学研究所セグメントにおける事業の実施財源は、当該セグメントに箇所付けられた運営費交付金収益 519,903,498 円 (61.7% (当該セグメントにおける業務収益比, 以下同じ)), 受託研究等収益 104,959,850 円 (12.5%) 寄附金収益 62,392,589 円 (7.4%), その他 155,488,073 円 (18.4%) となっている。また、事業に要した経費は、人件費 419,470,815 円 (45.8% (当該セグメントにおける業務費用比, 以下同じ)) 研究経費 368,851,981 円 (40.3%), その他 127,088,671 円 (13.9%) となっている。

オ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、県内 5 地区 11 学校園 (附属小学校・中学校・高等学校, 附属東雲小学校・中学校, 附属三原幼稚園・小学校・中学校, 附属福山中学校・高等学校及び附属幼稚園) によって構成されており、それぞれの学校園が特色をもって大学附属学校としての使命を果たしている。

教育課題の研究開発としては、大学・学部との連携による共同研究プロジェクトを引き続き実施しており、平成 26 年度においては、「グローバル化に対応した教育の在り方」など、34 件の多様な分野の共同研究を展開するとともに、新たに教育研究開発委託事業 (附属小学校) に指定されたほか、インクルーシブ教育システム構築モデルスクール事業 (附属東雲小学校), 教育課程研究校指定事業 (附属東雲小学校), 教育研究開発委託事業 (附属東雲中学校, 附属三原幼・小・中学校, 附属福山中・高等学校), サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト事業 (附属福山中・高等学校), スーパーサイエンスハイスクール (SSH) 指定事業 (附属高等学校) 及び SSH 科学技術人材育成重点枠 (附属高等学校) に引き続き指定され、各学校園の特色を活かした実践的・先導的研究課題に取り組み、得られた取組・成果等を公開研究会・公開授業等により広く発信している。また、スーパーグローバルハイスクール事業に附属福山中・高等学校から応募し、平成 27 年度事業の内定を受け、平成 27 年度より 5 年間事業を実施する予定である。

施設整備としては、平成 26 年度予算で施設整備費補助金にて附属中学校・高等学校の体育館改修工事について予算措置があり、平成 27 年度中に施工予定である。その他に、附属中・高等学校の講堂及び附属東雲小・中学校の体育館の天井改修、並びに附属東雲中学校の体育館床改修工事及びクラブハウス設置工事を行った。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、当該セグメントに箇所付けられた運営費交付金収益 2,004,237,425 円 (85.3% (当該セグメントにおける業務収益比, 以下同じ)), 学生納付金収益 189,064,320 円 (8.0%), 寄附金収益 91,215,044 円 (3.9%), その他 66,365,657 円 (2.8%) となっている。また、事業に要した経費は、人件費 2,244,305,506 円 (84.7% (当該セグメントにおける業務費用比, 以下同じ)), 教育経費 377,664,512 円 (14.3%), その他 27,517,703 円 (1.0%) となっている。

(3) 課題と対処方針等

「国立大学改革プラン」や「ミッション再定義」を踏まえ、社会からの期待に応える大学として、本学の強みや特色を生かした機能強化・大学改革に向けた取組を実施していくことが大きな課題であり、平成 26 年度は、中期目標・中期計画の確実に遂行していくほか、平成 24 年 10 月に策定した「広島大学の機能強化に向けた行動計画 2012～『学生が成長する大学、国際社会で存在感のある大学であるために』～」及び「行動計画 2013 策定 WG」にて取りまとめた工程表等に沿って、平成 28 年度からの第三期中期目標期間を見据え、大学全体で機能強化に向けた改革構想の取組を重点的に推進している。

財務上の重要課題としては、運営費交付金の削減など厳しい財政状況の中で、改革構想 (グローバル人材の育成、研究力の強化、国際交流の推進と地域社会への貢献など) の実現に向けた取組を実施していくため、大学改革促進係数に準じた削減以上の節減努力を行い、新たな財源を生み出していく必要がある。財源創出の取組として、平成 25 年度から企画競争とした自動販売機設置契約の対象拡大、学者等への土地・建物貸付料の単価改定を実施した結果、土地・建物貸付料収入は大幅な増収となっており、従来の方法に捉われず、新たな発想や多様な方策により自己収入を確保していくことが重要である。また、平成 27 年度は第二期中期目標期間の最終年度であり、中期計画の確実な達成に向け、予算を有効かつ弾力的に活用し、計画的に執行していくことが重要であることから、平成 26 年度当初予算において、各部局等の決算残の状況を踏まえ、学内の財務状況の健全化及び予算の効率的執行を図るため、部局配分予算の一部を執行留保し、執行計画に基づき執行留保の解除を行うこととした取扱いについて、平成 27 年度当初予算編成においても継続した。

病院については、教育研究の基礎となる安定的な財政基盤を形成するという観点から、継続的・安定的な病院運営のための取組を行っている。国立大学病院管理会計システム (HOMAS) による診療科別原価計算、中央診療部門等別原価計算を毎月行い、対前年同月比で医業収益の増減が大きな診療科について要因分析を行うとともに、会議を通じて構成員の経営意識の啓発を図っている一方、経費削減策に寄与するため、国立大学附属病院長会議データベースセンター主催の購買実務担当者勉強会に参加したほか、病院経営に関するセミナー等への参加や、診療報酬に関する研修会を開催するなど、職員研修による職員のスキルアップにも力を入れている。

附属学校については、大学と連携した教育研究及び教育実習を行う附属学校の使命を果たすとともに、財政面においてもスリム化を実現することが大きな課題となっており、現在 5 地区に分かれている附属幼稚園・小・中・高等学校の再編・統合を平成 26 年度においても継続して検討しているところである。設置する附属幼稚園 2 園について、運営状況の分析を行い、幼稚園教育の質

の充実・向上、附属幼稚園の機能強化を目的として、附属幼稚園の入学定員を減員して適正規模に見直すこととした。また、附属学校園におけるグローバル人材育成のための教育の実施に向けて、国内外の先導的な取組をしている学校に附属学校教員を派遣し、授業を視察するなど情報収集を引き続き行っているほか、附属学校の機能強化を図るため、附属学校研究推進委員会を中心として、平成 25 年度までに構築した研究開発システムにより、初等中等教育カリキュラム及び教育実習制度を試行し、児童・生徒の資質・能力及び第二期中期計画最終年度に向けての改善点を把握することができた。

施設については、今後、老朽化した建物が年々増加する中で、本学の施設整備グランドデザインに基づく計画的な施設整備及び総合的な施設マネジメントを行いつつ、耐震など安心・安全に配慮した改修を進めるための財源確保が課題となっている。特に、霞キャンパス再開発に伴う計画的な改修整備、及び東広島キャンパス統合移転後の相当年数経過に伴う年次的な再生整備等が必須であり、そのための財源として、継続的に文部科学省から措置される施設整備費補助金を必要としている。

設備については、世界ランキングトップ 100 に入る総合研究大学を目指すとともに、本学の特長や強みを伸ばしていくためには、最先端研究設備など教育研究用設備の更新・新規購入のための財源確保とともに、限られた資源を最大限に有効活用し、少ない投資によって教育研究上の大きな成果を得るための工夫が課題となっている。このため、本学の設備整備マスタープランに基づく具体的な整備計画に基づき、汎用性が高く全学共同利用が可能な研究設備や教育環境充実のための教育用設備を中心として、学内財源とともに文部科学省から措置される施設整備費補助金や設備整備費補助金により重点的に整備を進めているところであり、加えて研究設備については、効果的な利活用を図る観点から「研究設備サポート推進会議」を中核として、学外と連携した共同利用も含め、全学的な研究設備の有効利用の促進や技術サポートの強化に向けた取組を実施している。

V その他事業に関する事項

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照 <http://www.hiroshima-u.ac.jp/top/houjin/jyoho/zaimu/>

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

年度計画 http://www.hiroshima-u.ac.jp/top/houjin/jyoho/gyoumu/p_q3r9x8.html

財務諸表 <http://www.hiroshima-u.ac.jp/top/houjin/jyoho/zaimu/>

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

年度計画 http://www.hiroshima-u.ac.jp/top/houjin/jyoho/gyoumu/p_q3r9x8.html

財務諸表 <http://www.hiroshima-u.ac.jp/top/houjin/jyoho/zaimu/>

2. 短期借入れの概要

年 度 計 画	実 績
<p>1 短期借入金の限度額 68億円</p> <p>2 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすることが想定される。</p>	該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
22年度	1	-	-	-	-	-	-	1
23年度	0	-	-	-	-	-	-	0
24年度	13	-	13	-	-	-	13	0
25年度	2,516	-	1,526	322	6	-	1,854	662
26年度	-	25,540	24,782	85	34	-	24,901	639

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 24年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	該当なし
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	該当なし
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	13	①費用進行基準を採用した事業等：特殊要因運営費交付金のうち退職手当
	資産見返運営費交付金	-	②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：13 (教員人件費：1, 職員人件費：12)
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用進行に伴い支出した運営費交付金債務13百万円を収益化。
	資本剰余金	-	
	計	-	
合計	13		

② 25年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,526	①費用進行基準を採用した事業等：特別運営費交付金のうち復興関連事業分， 特殊要因運営費交付金のうち退職手当，船員保険事業主負担分調整費 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,526 (教育経費：25，研究経費：25，教員人件費：1,359，職員人件費：117) イ) 固定資産の取得額：教育機器等2，研究機器等260，建物等60， 建設仮勘定6 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用進行に伴い支出した運営費交付金債務1,854百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	322	
	建設仮勘定見返運営費交付金	6	
	資本剰余金	-	
	計	1,854	
合計		1,854	

③ 26年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	999	①業務達成基準を採用した事業等：特別運営費交付金のうちプロジェクト分，全国共同利用・共同実施分，教育関係共同実施分，「学長のリーダーシップの發揮」を更に高めるための特別措置枠，特殊要因運営費交付金のうち一般施設（土地建物）借料，移転費，建物新設設備費，PCB廃棄物処理費 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：999 （教育経費：54，研究経費：238，教員人件費：212，職員人件費：6，その他の経費：489） イ) 固定資産の取得額：教育機器等83，研究機器等2，建設仮勘定34 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 特別運営費交付金については，当該年度の目標を達成したと認められることから，全額収益化。特殊要因運営費交付金については，一般施設（土地建物）借料に不用額が生じたことから当該不用額を除いた業務達成分620百万円収益化。
	資産見返運営費交付金	85	
	建設仮勘定見返運営費交付金	34	
	資本剰余金	-	
	計	1,118	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	23,103	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：23,103 （教育経費：65，研究経費：388，役員人件費：105，教員人件費：15,332，職員人件費：7,213） イ) 固定資産の取得額：0 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 法務研究科を除く各学位課程の学生収容定員は一定数（90%）を満たしているが，法務研究科において学生収容定員に対し在籍者が一定率を下回ったため，未充足学生に係る学生経費相当額8百万円除いた期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	23,103	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	680	①費用進行基準を採用した事業等：特別運営費交付金のうち年俸制導入促進費，特殊要因運営費交付金のうち退職手当，船員保険事業主負担分調整費 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：680 （役員人件費：51，教員人件費：14，職員人件費：615） イ) 固定資産の取得額：0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用進行に伴い支出した運営費交付金債務680百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	680	
合計	24,901		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 特殊要因運営費交付金のうち一般施設（土地建物）借料 ・一般施設（土地建物）借料について、不用額が生じたため、当該不用額を債務として繰越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	1 学部入学者の基準定員超過率超過分 ・平成22年度学部入学者数が基準定員超過率（110%）を超えたため、当該超過分に係る授業料相当額1百万円を債務として繰越したもの。 ・当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	計	1

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 特殊要因運営費交付金のうち一般施設（土地建物）借料 ・一般施設（土地建物）借料について、不用額が生じたため、当該不用額を債務として繰越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	計	0

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 特殊要因運営費交付金のうち一般施設（土地建物）借料 ・一般施設（土地建物）借料について、不用額が生じたため、当該不用額を債務として繰越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	計	0

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	350 一般運営費交付金のうち霞キャンパス再整備事業 ・霞キャンパス再整備事業について、当該事業の目的は達せられていないことから、全額を債務として繰越したものの。 ・霞キャンパス再整備事業については、実施計画に基づき、予定どおり進捗していることから、平成27年度において収益化（振替）予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	5 学生収容定員に対する在籍者未充足分 ・法務研究科において、平成25年度学生収容定員に対し在籍者が一定率を下回ったため、未充足学生に係る学生経費相当額5百万円を債務として繰越したものの。 ・当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	307 特別運営費交付金のうち復興関連事業分 ・事業未実施相当額であり、翌事業年度以降に使用する予定である。
	計	662

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 特殊要因運営費交付金のうち一般施設（土地建物）借料 ・一般施設（土地建物）借料について、不用額が生じたため、当該不用額を債務として繰越したものの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	8 学生収容定員に対する在籍者未充足分 ・法務研究科において、平成26年度学生収容定員に対し在籍者が一定率を下回ったため、未充足学生に係る学生経費相当額8百万円を債務として繰越したものの。 ・当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	631 特殊要因運営費交付金のうち退職手当 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。 特殊要因運営費交付金のうち船員保険事業主負担分調整費 ・船員保険事業主負担分調整費の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。 特別運営費交付金のうち年俸制導入促進費 ・年俸制導入促進費の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。
	計	639